

9

業務部門における再エネ・省エネによる 脱炭素化推進事業

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

<ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業>

- ① 太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現
(丸大食品株式会社 関東工場)

2

<新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業>

9.1

- ① ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現
(六甲バター株式会社 神戸工場)
- ② ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現
(株式会社深井製作所)

4

6

<新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
 再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業>

- ① 帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現
(三菱重工業株式会社 神戸造船所)

8

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

9.2

<温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業>

- ① 温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現
(弟子屈小学校)

10

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

丸大食品株式会社 関東工場（栃木県下野市／食料品製造業）

【HP】 <https://www.marudai.jp/corporate/company/outline.html> 【備考】代表申請者 株式会社関電エネルギーソリューション(大阪府大阪市／リース会社)

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の
紹介

補助事業名	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
補助事業の概要	① 業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援
実施目的	初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す
交付対象	地方公共団体 民間事業者・団体等
補助率	① 太陽光発電設備：定額（4万円／kW。ただし、オンサイトPPAモデル又はリースモデルの場合は5万円／kW、戸建て住宅に限り7万円／kW） 定置用蓄電池（業務・産業用）：定額（4万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 定置用蓄電池（家庭用）：定額（4.5万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 車載型蓄電池：定額（蓄電池容量（kWh）の2分の1に4万円を乗じて得た額。 上限額は、最新のCEV補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」） 充放電設備（公共施設・災害拠点）：機器費（1/2）と設置工事費（定額）の合算額 充放電設備（公共施設・災害拠点以外）：機器費（1/3）と設置工事費（定額）の合算額

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,508万円
	補助率	定額
導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2025年6月
備考	導入台数	太陽光発電設備、定置用蓄電池 1式



太陽光発電設備



蓄電池

事業の効果

エネルギーコスト

—

投資回収年数

—

CO₂削減効果

約300 (t-CO₂/年)

CO₂削減コスト※

0.5 (万円/t-CO₂)

副次的効果

- ・ 屋内の温度上昇を抑える遮熱効果
- ・ 災害時における、主に情報端末の充電に活用といったBCP対策を実現

※ CO₂削減コストは、補助金交付額に対して、法定耐用年数17年を考慮して算出した。

事業者の声



前原 宏紀 | 丸大食品株式会社 関東工場 設備管理課 課長

丸大食品株式会社では、2030年度までにCO₂削減量を対2022年比32%削減するという全社的な削減目標を掲げています。

本支援事業によって、太陽光発電設備と定置用蓄電池を導入することができ、削減目標に対する取組の推進だけでなく、レジリエンスの向上にもつながりました。また、蓄電池の導入によって、デマンドの抑制にも寄与しています。今後は自家発電機との連携によるデマンドの最適化についても検証していく予定です。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業

①ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現

六甲バター株式会社 神戸工場（兵庫県神戸市／食料品製造業）

【HP】 <https://www.qbb.co.jp/info/> 【備考】代表申請者 JA三井リース株式会社(東京都中央区／リース会社)

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する。
交付対象	地方公共団体 民間事業者・団体等
補助率	① 1/3(補助上限額:1億円) ② 1/2(補助上限額:1億5,000万円) ③ 窓と一体となった太陽光発電設備:3/5(補助上限額:5,000万円)、 壁等と一体となった太陽光発電設備:1/2(補助上限額:3,000万円) ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2(補助金上限額:1億円／年) ⑤ 計画策定事業:3/4(上限は1,000万円)、設備等導入事業:1/3(上限は1億円※)、 1/2(上限は各年度1億円) ※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業:3/4(上限は、1,000万円)、設備等導入事業:2/3(上限は、各年度3億円)

①ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,651万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	ソーラーカーポート(太陽光発電設備、パワーコンディショナー)、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	ソーラーカーポート、定置用蓄電池 1式



ソーラーカーポート

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約1,909 (万円/年)

投資回収年数

—

CO₂削減効果約457 (t-CO₂/年)CO₂削減コスト約0.7 (万円/t-CO₂)

副次的効果

- ・従業員乗用車の雨よけ・日よけ・汚れよけ
- ・発災時等における臨時電源の確保を実現
- ・対外的に可視性の高い設備として、ステークホルダー、顧客、工場見学者に対する脱炭素への取り組みの訴求力強化

※ エネルギーコストは、電力単価:18.1円/kWh(出典:電力事業連合会)を用いて試算したものである。

事業者の声



竹中 明雅 | 六甲バター株式会社 神戸工場 生産本部 エンジニアリング部 設備管理チーム チームリーダー

六甲バター株式会社では、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」の考えを持ち、環境負荷を継続的に低減し、且つ環境保護に貢献する活動に取り組むことを活動方針として掲げています。

今回、本支援事業によって、ソーラーカーポートと蓄電池の一式を導入でき、二酸化炭素排出量の削減につなげることができました。また、有事の際に、蓄電池から自動販売機の動力や携帯電話の充電等に電力供給可能な体制を構築することができ、レジリエンスの向上に寄与することができました。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業

②ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現

株式会社深井製作所（栃木県足利市／輸送用機械器具製造業）

【HP】 <https://fukai.co.jp/company/> 【備考】代表申請者 株式会社関電エネルギーソリューション（大阪府大阪市／リース会社）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の 紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する。
交付対象	地方公共団体 民間事業者・団体等
補助率	① 1/3(補助上限額:1億円) ② 1/2(補助上限額:1億5,000万円) ③ 窓と一体となった太陽光発電設備:3/5(補助上限額:5,000万円)、 壁等と一体となった太陽光発電設備:1/2(補助上限額:3,000万円) ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2(補助金上限額:1億円／年) ⑤ 計画策定事業:3/4(上限は1,000万円)、設備等導入事業:1/3(上限は1億円※)、 1/2(上限は各年度1億円) ※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業:3/4(上限は、1,000万円)、設備等導入事業:2/3(上限は、各年度3億円)

②ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,644万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	搭載型ソーラーカーポート(太陽光発電設備、パワーコンディショナー)
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	ソーラーカーポート 1式



ソーラーカーポート

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約1,871 (万円/年)

投資回収年数

—

CO₂削減効果

約503 (t-CO₂/年)

CO₂削減コスト

0.7 (万円/t-CO₂)

副次的効果

- ・日除け、雨除けの効果
- ・BCP対策を実現
- ・災害時の避難場所に指定されており、避難された地域住民の非常用電源として活用可能

※ エネルギーコストは、電力単価:21.6円/kWh(出典:電力事業連合会)を用いて試算したものである。

事業者の声



山田 一男 | 株式会社深井製作所 総務課 課長 加藤 徳雄 | 株式会社深井製作所 PM課 課長

株式会社深井製作所では、本補助事業の支援により、ソーラーカーポート一体型の太陽光発電設備を従業員駐車場に導入することができ、自社及び取引先の脱炭素目標に向けた取り組み推進だけではなく、BCP対策や地域住民への災害時の非常用電源として活用可能な体制を構築することができました。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業

① 帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現

三菱重工業株式会社 神戸造船所（兵庫県神戸市／輸送用機械器具製造業）

【HP】 <https://www.mhi.com/jp/company/location/kobew> 【備考】－

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の
紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の特性に応じた、再エネ熱・未利用熱利用、太陽光発電以外の自家消費型再エネ発電等を支援。 2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民生部門電力ゼロに加えた先行モデルとして、熱分野でのCO ₂ ゼロに向けたモデル創出や寒冷地という脱炭素化の難しい地域でのモデル創出を支援し、熱の脱炭素化を推進する。
交付対象	地方公共団体 民間事業者・団体等
補助率	① 1/3(補助上限額:1億円) ② 1/2(補助上限額:1億5,000万円) ③ 窓と一体となった太陽光発電設備:3/5(補助上限額:5,000万円)、 壁等と一体となった太陽光発電設備:1/2(補助上限額:3,000万円) ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2(補助金上限額:1億円／年) ⑤ 計画策定事業:3/4(上限は1,000万円)、設備等導入事業:1/3(上限は1億円※)、 1/2(上限は各年度1億円) ※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業:3/4(上限は、1,000万円)、設備等導入事業:2/3(上限は、各年度3億円)

①帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約10,380万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	帯水層蓄熱システム
事業期間	稼働日	2024年12月
備考	導入台数	帯水層蓄熱システム 1式



帯水層蓄熱システムの熱源井

事業の効果

エネルギーコスト※1

▲約744 (万円/年)

投資回収年数※2

28.8(年) → 14.8(年)

CO₂削減効果

約155 (t-CO₂/年)

CO₂削減コスト

4.5 (万円/t-CO₂)

副次的効果

- ・ 冷却塔不使用による水資源の保全
- ・ 非常時における災害用水として利用可能
- ・ 帯水層蓄熱システムの認知度向上

※1：エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh(出典：電力事業連合会)、ガス単価：120,680円／千Nm³(出典：資源エネルギー庁)を用いて試算したものである。
※2：投資回収年数の算出にあたり設計費、試運転費、熱源機(ターボヒートポンプ)、これらにかかる諸経費等は含まれていない。

事業者の声



三原 伸治 | 三菱重工サーマルシステムズ株式会社 大型冷凍機事業部 技術部 熱システムグループ

当社は、大規模帯水層蓄熱システムの社会実装モデルケースとして、再生可能エネルギー利用及び効率的エネルギー供給システムを構築し、低炭素化の推進・市場への普及活動を実施しています。

帯水層蓄熱システムの導入によって、社内の空調システムによる消費電力量を削減し、Scope2の削減に貢献しています。

熱源井戸長期利用のためのメンテナンス手法を確立するための設備を構築し、今後社外にも展開していくことによって、社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指しています。

9.2 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業／温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

弟子屈小学校（北海道川上郡弟子屈町／公務）

【HP】 <https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/kurashi/index.html> 【備考】代表申請者 弟子屈町（北海道川上郡弟子屈町／施設所有者）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の
紹介

補助事業名	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
補助事業の概要	① 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 ② 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業 ③ 自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創設が必要であり、特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。地域の再エネ自給率向上と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステムの構築や、自動車CASEを活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた取組等を支援する。
交付対象	地方公共団体 民間事業者・団体等
補助率	① 3/4、2/3等 ② 設備導入事業：2/3（上限は3億円） ③ 3/4、1/2等

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約7,495万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	重油燃焼ボイラ
	導入設備	温泉熱利用暖房
事業期間	稼働日	2024年1月
備考	導入台数	1台



温泉熱利用暖房

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約324 (万円／年)

投資回収年数

11.6 (年) → 3.7 (年)

CO₂削減効果

約82 (t-CO₂／年)

CO₂削減コスト

6.1 (万円／t-CO₂)

副次的効果

- 重油による排出物削減を実現
- 地熱にかかる環境教育の強化を実現
- 稼働時間の増大による夜間の室温維持を実現

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh(出典：電力事業連合会)、A重油単価：105,867円／kl(出典：資源エネルギー庁)を用いて試算したものである。

事業者の声



船坂 智也 | 弟子屈町水道課管理係 係長

弟子屈小学校では、環境省の補助事業を活用することによって重油を利用した暖房から温泉熱を利用した暖房へ切り替えを実現しました。今回の導入では、温泉供給にかかるモニタリング設備を整備したことにより、運用実績から安定供給の目安が見えたため、導入に踏み切ることができました。町が行う温泉供給事業における温泉の供給状況や揚湯量等を管理・モニタリングしており、その情報を活用したカスケード利用により温泉熱を余すことなく利用しています。